

2024年11月25日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2024年度第2四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：舘 誠一）の2024年度第2四半期の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	23 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…	24 頁
9. 貸倒引当金の明細	…	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…	25 頁
11. 特別勘定の状況	…	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…	26 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	185	21,804	205	110.8	23,535	107.9
個人年金保険	342	32,646	380	111.0	34,683	106.2
団体保険	-	0	-	-	0	98.1
団体年金保険	-	12	-	-	12	100.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度第2四半期（上半期）				2024年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比		新契約	転換による純増加
個人保険	19	2,679	2,679	-	24	120.7	3,095	115.5	3,095	-
個人年金保険	41	3,839	3,839	-	42	104.6	3,802	99.0	3,802	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末	
		金額	前年度末比
個人保険	1,614	1,741	107.9
個人年金保険	3,035	3,323	109.5
合計	4,649	5,065	108.9
うち医療保障・生前給付保障等	302	310	102.7

・新契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度第2四半期（上半期）	2024年度第2四半期（上半期）	
		金額	前年同期比
個人保険	199	245	122.9
個人年金保険	863	843	97.7
合計	1,063	1,089	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	23	24	104.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2024年度上半期は、世界的にインフレ率が低下基調で推移し、米国を中心に世界経済は緩やかな成長を維持しました。夏場にかけて米国の景気減速を示唆する経済統計が重なり、景気後退が懸念視され主要国の株価が急落する局面もありましたが、上半期末にかけては米国の中央銀行が大幅な利下げを実施したこともあり、米国の株価指数は最高値を付けました。

我が国においては、物価上昇が続いたものの、底堅い個人消費や企業収益の改善、設備投資の増加などにより実体経済は緩やかに回復しました。こうした背景から、7月に日本銀行は国債買い入れの減額とともに追加の利上げを決定しました。国内株式市場では、7月に海外投資家の買いが優勢となり、日経平均株価が昨年度記録した最高値を更新する場面もありましたが、その後は乱高下し、日経平均株価は前年度末対比6.1%マイナスの37,919円で引けました。

海外金利は、当初高水準で推移していましたが、米国の景気後退懸念や主要国の利下げサイクルの開始により、上半期末にかけては主要国の長期金利は低下しました。国内債券市場は、日本銀行による金融政策正常化への期待によって前年度末の0.7%台前半から一時1.1%まで上昇する局面もありました。その後は株価の下落などを受けて上昇幅を狭め、上半期末は0.8%台半ばとなりました。

外国為替市場では、諸外国が金融緩和政策を進める一方で、日本銀行による金融政策正常化への期待等を背景に円高へと転じ、上半期末においては対米ドルで140円台前半となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は、先々の景気減速懸念が生じた局面では一時的に弱含みましたが、上半期を通じては概ね横ばいとなりました。国内社債市場では野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末から1bp拡大し、上半期末は39bpとなりました。iTraxx Japanインデックスは前年度末の43bpから52bpとなりました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建の公社債や、外貨建保険負債に対応する外貨建公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式等リスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2024年度上半期の一般勘定資産は前年度末比2,826億円増加し、5兆9,683億円となりました。主な内訳は、①国内公社債1兆505億円（前年度末比56億円減）、②外国公社債3兆7,833億円（同1,660億円増）、③買入金銭債権900億円（同57億円減）、④外国株式等3,497億円（同901億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計88.4%です。なお、②外国公社債は、外貨建保険負債に対応した外貨建公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比2,380億円減の1,341億円となりました。これは、利息及び配当金等収入が前年同期比295億円増の1,021億円となり、金融派生商品収益284億円を計上した一方で、前年度に計上した為替差益（前年同期2,946億円）が減少したこと等によるものです。他方、資産運用関係費用は、前年同期比858億円増の2,109億円となりました。これは、有価証券売却損が前年同期比84億円減の53億円となり、前年度に計上した金融派生商品費用（前年同期1,078億円）が減少した一方で、為替差損1,992億円を計上したこと等によるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	120,096	2.1	109,794	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	95,802	1.7	90,031	1.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,936,585	86.8	5,186,707	86.9
公 社 債	1,056,148	18.6	1,050,521	17.6
株 式	11	0.0	5	0.0
外 国 証 券	3,876,890	68.2	4,133,074	69.3
公 社 債	3,617,301	63.6	3,783,374	63.4
株 式 等	259,589	4.6	349,700	5.9
その他の証券	3,534	0.1	3,106	0.1
貸付金	8,033	0.1	7,750	0.1
不動産	69	0.0	496	0.0
繰延税金資産	34,278	0.6	32,048	0.5
その他	490,937	8.6	541,646	9.1
貸倒引当金	△ 160	△ 0.0	△ 160	△ 0.0
合 計	5,685,642	100.0	5,968,314	100.0
うち外貨建資産	3,964,801	69.7	4,228,893	70.9

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	114,909	△ 10,301
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 6,210	△ 5,770
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	576,590	250,121
公 社 債	30,819	△ 5,627
株 式	△ 0	△ 5
外 国 証 券	546,108	256,184
公 社 債	530,437	166,073
株 式 等	15,670	90,110
その他の証券	△ 336	△ 428
貸付金	109	△ 282
不動産	△ 5	427
繰延税金資産	27,852	△ 2,229
その他	192,533	50,708
貸倒引当金	0	0
合 計	905,780	282,672
うち外貨建資産	549,091	264,092

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	72,586	102,153
預貯金利息	219	275
有価証券利息・配当金	67,419	101,319
貸付金利息	99	110
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	4,848	447
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,983	3,456
国債等債券売却益	3,577	2,782
株式等売却益	2	112
外国証券売却益	1,403	561
その他	-	-
有価証券償還益	1	0
金融派生商品収益	-	28,411
為替差益	294,653	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	118
合計	372,225	134,140

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
支払利息	2,425	4,209
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,788	5,379
国債等債券売却損	-	2,501
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	13,788	2,877
その他	-	-
有価証券評価損	2	507
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	2	507
その他	-	-
有価証券償還損	0	234
金融派生商品費用	107,809	-
為替差損	-	199,230
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,114	1,413
合計	125,141	210,973

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	588,854	578,399	△ 10,455	6,422	16,877	661,137	654,446	△ 6,690	10,580	17,270
責任準備金対応債券	2,797,047	2,645,645	△ 151,401	49,635	201,037	2,852,462	2,759,199	△ 93,262	57,254	150,517
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,595,345	1,545,393	△ 49,952	31,413	81,365	1,692,584	1,667,369	△ 25,214	34,329	59,544
公 社 債	218,573	214,341	△ 4,231	617	4,849	227,854	225,073	△ 2,781	809	3,590
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,348,148	1,303,689	△ 44,458	30,679	75,138	1,438,558	1,417,393	△ 21,165	33,426	54,591
公 社 債	1,205,494	1,142,463	△ 63,030	12,087	75,118	1,190,747	1,161,177	△ 29,570	24,209	53,779
株 式 等	142,654	161,225	18,571	18,591	20	247,811	256,216	8,404	9,216	811
その他の証券	967	816	△ 150	-	150	967	826	△ 140	-	140
買入金銭債権	27,655	26,544	△ 1,111	115	1,227	25,203	24,076	△ 1,127	93	1,221
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,981,247	4,769,438	△ 211,809	87,471	299,280	5,206,184	5,081,016	△ 125,168	102,164	227,332
公 社 債	1,060,380	1,083,084	22,703	38,669	15,966	1,053,302	1,058,400	5,098	25,850	20,752
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,822,985	3,590,746	△ 232,239	48,165	280,404	4,060,756	3,932,950	△ 127,805	75,850	203,656
公 社 債	3,680,331	3,429,520	△ 250,811	29,573	280,384	3,812,944	3,676,734	△ 136,210	66,634	202,844
株 式 等	142,654	161,225	18,571	18,591	20	247,811	256,216	8,404	9,216	811
その他の証券	967	816	△ 150	-	150	967	826	△ 140	-	140
買入金銭債権	96,913	94,790	△ 2,122	636	2,759	91,158	88,838	△ 2,320	462	2,783
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	81,387	83,457
国内株式	11	5
外国株式	-	-
その他	81,376	83,451
合 計	81,387	83,457

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度末要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		120,455	110,189
買 入 金 銭 債 権		95,802	90,031
有 価 証 券		4,962,840	5,211,841
(う ち 国 債)	(718,009)	(699,147)
(う ち 地 方 債)	(15,935)	(15,929)
(う ち 社 債)	(322,204)	(335,443)
(う ち 株 式)	(11)	(5)
(う ち 外 国 証 券)	(3,876,890)	(4,133,074)
貸 付 金		8,033	7,750
保 険 約 款 貸 付		7,650	7,634
一 般 貸 付		382	116
有 形 固 定 資 産		289	788
無 形 固 定 資 産		4,662	6,174
再 保 険 貸 産		115,706	142,482
そ の 他 資 産		370,398	392,702
繰 延 税 金 資 産		34,278	32,048
貸 倒 引 当 金		△ 160	△ 160
資 産 の 部 合 計		5,712,305	5,993,849
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		4,833,341	5,017,923
支 払 準 備 金		29,539	25,048
責 任 準 備 金		4,803,437	4,992,519
契 約 者 配 当 準 備 金		365	354
再 保 険 借 債		16,395	8,834
社 の 他 負 債		25,600	25,600
そ の 他 負 債		433,290	504,697
未 払 法 人 税 等		11	8,284
リ ー ス 債 務		5	4
そ の 他 の 負 債		433,272	496,408
退 職 給 付 引 当 金		2,083	2,117
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		23	1
特 別 法 上 の 準 備 金		24,299	26,281
価 格 変 動 準 備 金		24,299	26,281
負 債 の 部 合 計		5,335,034	5,585,456
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		180,519	180,519
資 本 剰 余 金		167,481	167,481
資 本 準 備 金		167,481	167,481
利 益 剰 余 金		50,670	69,088
そ の 他 利 益 剰 余 金		50,670	69,088
繰 越 利 益 剰 余 金		50,670	69,088
株 主 資 本 合 計		398,671	417,089
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 23,702	△ 10,684
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,302	1,987
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 21,399	△ 8,696
純 資 産 の 部 合 計		377,271	408,393
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,712,305	5,993,849

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度中間会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕	2024年度中間会計期間 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,332,362	1,105,582
保 険 料 等 収 入	956,470	965,190
（うち 保 険 料）	（ 552,699 ）	（ 594,643 ）
資 産 運 用 収 益	374,043	134,140
（うち利息及び配当金等収入）	（ 72,586 ）	（ 102,153 ）
（うち有価証券売却益）	（ 4,983 ）	（ 3,456 ）
（うち金融派生商品収益）	（ - ）	（ 28,411 ）
（うち為替差益）	（ 294,653 ）	（ - ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 1,818 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益	1,848	6,252
（うち支払備金戻入額）	（ - ）	（ 4,490 ）
経 常 費 用	1,399,631	1,078,659
保 険 金 等 支 払 金	480,403	644,216
（うち 保 険 金）	（ 20,608 ）	（ 25,858 ）
（うち 年 金）	（ 50,720 ）	（ 57,546 ）
（うち 給 付 金）	（ 19,495 ）	（ 23,273 ）
（うち解約返戻金）	（ 26,756 ）	（ 31,611 ）
（うちその他返戻金）	（ 784 ）	（ 709 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	765,063	189,082
支 払 備 金 繰 入 額	2,063	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	763,000	189,082
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	125,141	210,989
（うち支払利息）	（ 2,425 ）	（ 4,209 ）
（うち有価証券売却損）	（ 13,788 ）	（ 5,379 ）
（うち有価証券評価損）	（ 2 ）	（ 507 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 107,809 ）	（ - ）
（うち為替差損）	（ - ）	（ 199,230 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ - ）	（ 16 ）
事 業 費	23,099	27,157
そ の 他 経 常 費 用	5,923	7,213
経 常 利 益 / 損 失 (△)	△ 67,269	26,922
特 別 損 失	1,633	1,982
税引前中間純利益/純損失 (△)	△ 68,902	24,940
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 644	8,721
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,506	△ 2,199
法 人 税 等 合 計	△ 19,150	6,521
中 間 純 利 益 / 純 損 失 (△)	△ 49,751	18,418

6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	55,519	42,481	42,481	79,758	79,758	177,759
当中間期変動額						
中間純損失(△)				△ 49,751	△ 49,751	△ 49,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 49,751	△ 49,751	△ 49,751
当中間期末残高	55,519	42,481	42,481	30,006	30,006	128,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 46,891	2,878	△ 44,013	133,746
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△ 49,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 23,744	△ 288	△ 24,032	△ 24,032
当中間期変動額合計	△ 23,744	△ 288	△ 24,032	△ 73,784
当中間期末残高	△ 70,636	2,590	△ 68,045	59,961

2024年度中間会計期間
(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	180,519	167,481	167,481	50,670	50,670	398,671
当中間期変動額						
中間純利益				18,418	18,418	18,418
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	18,418	18,418	18,418
当中間期末残高	180,519	167,481	167,481	69,088	69,088	417,089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 23,702	2,302	△ 21,399	377,271
当中間期変動額				
中間純利益				18,418
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,018	△ 314	12,703	12,703
当中間期変動額合計	13,018	△ 314	12,703	31,122
当中間期末残高	△ 10,684	1,987	△ 8,696	408,393

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破

綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(12) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて計上しております。

(13) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(14) 再保険料

再保険料は再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

(15) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いを適用しております。なお、当該会計方針の変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 主な金融商品にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	15,395	14,957	△ 438
② 責任準備金対応債券	50,559	49,804	△ 754
③ その他有価証券	24,076	24,076	-
(2)有価証券			
① 売買目的有価証券	25,134	25,134	-
② 満期保有目的の債券	645,742	639,489	△ 6,252
③ 責任準備金対応債券	2,801,902	2,709,394	△ 92,508
④ その他有価証券	1,643,293	1,643,293	-
(3)貸付金			
① 保険約款貸付	7,634	7,634	-
② 一般貸付	115	116	0
資産計	5,213,854	5,113,901	△ 99,953
(1)社債	25,600	25,762	△ 162
(2)借入金	20,000	19,616	383
負債計	45,600	45,379	220
金融派生商品			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 313	△ 313	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	△ 4,429	△ 4,429	-
金融派生商品計	△ 4,743	△ 4,743	-

(注1)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(注2)中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、95,763百万円であります。また、当期において、組合出資金等について507百万円の減損処理を行っております。

(注4)非上場株式等の市場価格のない株式等については、(2)の表中の有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の中間貸借対照表計上額は、5百万円であります。

4. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。
 金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	24,076	24,076
その他有価証券	-	-	24,076	24,076
有価証券	189,297	1,448,001	24,292	1,661,591
売買目的有価証券	-	25,134	-	25,134
その他有価証券	189,297	1,422,867	24,292	1,636,456
公社債	117,555	107,518	-	225,073
国債	117,555	-	-	117,555
社債	-	107,518	-	107,518
外国証券	71,742	1,314,522	24,292	1,410,557
公社債	55,873	1,081,011	24,292	1,161,177
株式等	15,868	233,511	-	249,380
その他の証券	-	826	-	826
金融派生商品	△ 438	△ 6,427	2,122	△ 4,743
金利関連	-	6,283	-	6,283
通貨関連	-	△ 16,503	-	△ 16,503
その他	△ 438	3,792	2,122	5,476

(注1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、6,836百万円であります。

(注2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	64,762	64,762
満期保有目的の債券	-	-	14,957	14,957
責任準備金対応債券	-	-	49,804	49,804
有価証券	819,220	2,500,936	28,727	3,348,884
満期保有目的の債券	37,187	574,288	28,014	639,489
公社債	37,187	95,049	-	132,236
外国証券	-	479,238	28,014	507,253
責任準備金対応債券	782,033	1,926,648	712	2,709,394
公社債	541,543	159,547	-	701,090
外国証券	240,490	1,767,100	712	2,008,303
貸付金	-	-	7,750	7,750
保険約款貸付	-	-	7,634	7,634
一般貸付	-	-	116	116
社債	-	-	25,762	25,762
借入金	-	-	19,616	19,616

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割引いた価格を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分

類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から中間会計期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	26,544	25,962	3,131	55,638
当中間会計期間の損益	△ 15	△ 584	△ 1,112	△ 1,712
損益に計上(注1)	0	△ 603	△ 1,112	△ 1,715
その他有価証券評価差額金 に計上(注2)	△ 16	19	-	3
購入・発行・売却・決済	△ 2,452	△ 1,085	102	△ 3,434
レベル3の時価への振替(注3)	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(注4)	-	-	-	-
中間会計期末残高	24,076	24,292	2,122	50,491
当中間会計期間損益に計上した額 のうち中間貸借対照表日において 保有する金融商品の評価損益(注1)	-	479	610	1,089

(注1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替はありません。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

5. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は、△ 674 百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	5,142	5,206	64
公社債	77,477	80,838	3,360
外国証券	280,178	287,334	7,155
小計	362,798	373,378	10,580
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	10,253	9,750	△ 502
公社債	54,415	51,398	△ 3,017
外国証券	233,670	219,918	△ 13,751
小計	298,339	281,068	△ 17,270
合計	661,137	654,446	△ 6,690

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	18,916	19,221	304
公社債	437,528	459,209	21,681
外国証券	705,379	740,647	35,268
小計	1,161,823	1,219,078	57,254
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	31,643	30,583	△ 1,059
公社債	256,025	241,880	△ 14,145
外国証券	1,402,969	1,267,656	△ 135,313
小計	1,690,638	1,540,120	△ 150,517
合計	2,852,462	2,759,199	△ 93,262

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	4,179	4,273	93
公社債	64,651	65,460	809
外国証券	830,458	863,884	33,426
小計	899,288	933,618	34,329
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	21,024	19,803	△ 1,221
公社債	163,203	159,613	△ 3,590
外国証券	608,100	553,508	△ 54,591
その他の証券	967	826	△ 140
小計	793,295	733,751	△ 59,544
合計	1,692,584	1,667,369	△ 25,214

(注) 非上場株式及び組合出資金等の残高 95,769 百万円は含めておりません。

6. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	5,156,270	4,725,591	△ 97,992	△ 97,992
	固定金利支払/変動金利受取	4,401,437	3,726,516	108,705	108,705
合計					10,713

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

②通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	144,723	-	597	597
	ユーロ	8,342	-	58	58
	豪ドル	69,743	-	△ 847	△ 847
	買建				
	米ドル	8,856	-	△ 8	△ 8
	ユーロ	643	-	△ 5	△ 5
	豪ドル	1,576	-	2	2
	通貨スワップ				
	米ドル/円	248,256	222,090	△ 11,584	△ 11,584
	ユーロ/円	109,917	104,869	△ 5,669	△ 5,669
	豪ドル/円	52,658	52,658	△ 182	△ 182
	米ドル/豪ドル	55,181	43,627	1,512	1,512
	ユーロ/豪ドル	17,601	16,820	△ 541	△ 541
	円/豪ドル	1,993	1,993	165	165
合計					△ 16,503

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

③株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	14,374	-		
		(1,409)		(2,060)	(650)
合計					650

(注) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	72,180	-	△ 144	△ 144
	買建	28,788	-	△ 294	△ 294
合計					△ 438

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

⑤その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	マルチ・アセット指数オプション				
	買建				
	コール	7,313	-		
		(102)		(61)	(△ 40)
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	340,941	219,461	3,792	3,792
合計					3,752

(注1) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注2) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険契約負債			
	固定金利受取/変動金利支払		286,600	286,600	△ 4,429
合計					△ 4,429

(注) 純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている1,987百万円のうち2,063百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

7. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は2,852,462百万円、時価は2,759,199百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし、一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品（ただし、一部保険種類を除く）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、77,897百万円であります。

9. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
10. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 25,554 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 当期首現在高 | 365 百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 11 " |
| 利息による増加等 | 0 " |
| 当中間会計期末現在高 | 354 " |
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 178,890 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 149,031 百万円であります。
- なお、上記には売現先取引による買戻し条件付の売却 80,496 百万円及び売現先勘定 74,861 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 77,897 百万円及び受入担保金 74,169 百万円をそれぞれ含んでおります。
13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 6 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 255,011 百万円であります。
14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
16. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期末残高は 141,582 百万円であります。

17. 再保険貸には修正共同保険式再保険に係る金額 141,582 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 1,155,125 百万円を含んでおります。

18. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,782 百万円、外国証券 561 百万円、株式 112 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 2,877 百万円、国債等債券 2,501 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 507 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 175,491 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	275 百万円
有価証券利息・配当金	101,319 〃
貸付金利息	110 〃
その他利息配当金	447 〃
計	102,153 〃

6. 1 株当たり中間純利益は 38,807 円 73 銭であります。
なお、算定上の基礎である中間純利益は 18,418 百万円、普通株式の期中平均株式数は 474 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 26,904 百万円を含んでおります。
また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 368,084 百万円含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料 1,616 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 329,990 百万円（標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 34,521 百万円を含む）が含まれております。
8. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 333,937 百万円含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	474	-	-	474
合計	474	-	-	474

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	12,020	31,529
キャピタル収益	312,282	205,318
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,983	3,456
金融派生商品収益	-	28,411
為替差益	294,653	-
その他キャピタル収益	12,645	173,450
キャピタル費用	379,421	202,571
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,788	5,379
有価証券評価損	2	507
金融派生商品費用	107,809	-
為替差損	-	199,230
その他キャピタル費用	257,821	△ 2,545
キャピタル損益 B	△ 67,139	2,747
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 55,118	34,276
臨時収益	0	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	12,150	7,353
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	12,150	7,353
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 12,150	△ 7,353
経常利益/損失（△） A+B+C	△ 67,269	26,922

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	12,645	173,450
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	171,580
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	4,082	1,869
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	2,846	-
為替に係るヘッジコスト	5,716	-
その他キャピタル費用	257,821	△ 2,545
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	257,313	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	2,198
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	507	503
為替に係るヘッジコスト	-	△ 5,247

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	58,580	85,773
合計	58,580	85,773

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	0	0
(ロ) 個別貸倒引当金	160	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	0
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	607,624	662,100
資本金等	397,729	416,336
価格変動準備金	24,299	26,281
危険準備金	67,492	74,846
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 30,240	△ 12,896
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,036	85,061
負債性資本調達手段等	45,600	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	19,707	26,871
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	159,884	171,004
保険リスク相当額 R_1	13,184	13,036
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	623	602
予定利率リスク相当額 R_2	45,953	52,289
最低保証リスク相当額 R_7	18	22
資産運用リスク相当額 R_3	109,908	114,526
経営管理リスク相当額 R_4	3,393	3,609
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	760.0%	774.3%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	3,061	2,921
個人変額年金保険	23,675	22,633
団体年金保険	-	-
特別勘定計	26,736	25,554

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,411	0	3,279
合 計	0	3,411	0	3,279

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	23,871	1	22,775
合 計	1	23,871	1	22,775

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。